



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 立飛企業株式会社
コード番号 8821 URL <http://www.tachihi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村山 正道
(氏名) 美馬 慎一郎
TEL 042-536-1111
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,957	△6.2	4,154	△3.7	4,456	6.1	2,609	9.2
22年3月期	7,418	4.1	4,315	2.7	4,200	△8.5	2,389	△11.3

(注) 包括利益 23年3月期 2,532百万円 (△7.6%) 22年3月期 2,741百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	222.41	—	5.4	8.1	59.7
22年3月期	204.60	—	5.1	7.8	58.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 147百万円 22年3月期 △315百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	54,937	49,463	90.0	4,198.91
22年3月期	55,018	48,006	86.9	4,090.72

(参考) 自己資本 23年3月期 49,463百万円 22年3月期 47,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,069	△1,277	△839	8,078
22年3月期	3,232	△1,414	△770	8,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	60.00	60.00	834	29.3	1.5
23年3月期	—	—	—	55.00	55.00	765	24.7	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00	—	—	—

(注) 第3四半期連結会計期間において、平成22年10月8日付で当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社を連結の範囲から除外したため、平成24年3月期(予想)の配当性向は記載していません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 第3四半期連結会計期間において、平成22年10月8日付で当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社を連結の範囲から除外したため、平成24年3月期の連結業績予想は記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	14,004,705 株	22年3月期	14,004,705 株
23年3月期	2,224,594 株	22年3月期	2,311,834 株
23年3月期	11,732,896 株	22年3月期	11,680,060 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,792	△4.6	4,096	△2.7	4,316	△3.2	3,189	7.4
22年3月期	7,122	4.7	4,207	2.0	4,458	0.3	2,970	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	229.28	—
22年3月期	213.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	49,568		44,753		90.3	3,217.08
22年3月期	48,756		42,470		87.1	3,052.75

(参考) 自己資本 23年3月期 44,753百万円 22年3月期 42,470百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,381	0.0	2,122	△2.9	1,262	0.3	90.78
通期	6,680	△1.7	4,091	△5.2	2,414	△24.3	173.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	47
(1) 訴訟	47
(2) 役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しを見せ始めておりましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災やそれを起因とする原発問題の影響により今後の経済活動が懸念されるなど、景況感は先行き不透明さが増した状況で推移しました。なお、幸いにも当社における本大震災による被害は極めて軽微でありました。

不動産賃貸業におきましては、都心ではオフィスビルの空室率が高止まり、賃料水準も弱含みの状況で推移しており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も依然として厳しい状況が続いております。

なお、すでに公表のとおり、新立川航空機株式会社が保有する当社株式の議決権に疑義が生じていたことから、関係会社各社と協議し、これを是正する措置として、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施する自社株買いに応じ、当社が保有する両社株式の全部を譲渡しましたので、従来連結子会社であった両社は第3四半期より当社の連結子会社から外れ、新立川航空機株式会社の子会社となりました。

このような環境下におきまして、当社グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、不動産市況の低迷から不動産賃貸関連事業収入が減少したこと、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結子会社から外れたこと等により、前連結会計年度比6.2%減の6,957百万円、営業利益は、前連結会計年度比3.7%減の4,154百万円、経常利益は、持分法による投資が、前連結会計年度は損失でありましたが当連結会計年度は利益となったこと等により、前連結会計年度比6.1%増の4,456百万円、当期純利益は、前連結会計年度比9.2%増の2,609百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産賃貸関連

当セグメントの売上高は、テナントの解約及び減額改定により、前連結会計年度比4.4%減の6,784百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度比2.6%減の4,096百万円となりました。

②その他

当セグメントの売上高は、第3四半期連結会計期間より泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結子会社から外れたこと等により、前連結会計年度比46.8%減の173百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度比46.8%減の57百万円となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災やそれを起因とする原発問題の経済への影響等、先行き不透明な状況で推移すると思われまます。このような状況下におきまして、当社グループは、不動産賃貸業を基幹業務として、資産の有効活用を図り、引き続き業績の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、一部テナントの解約及び減額改定の影響等により売上高6,680百万円(前期比1.7%減)、営業利益3,899百万円(前期比4.8%減)、経常利益4,091百万円(前期比5.2%減)、当期純利益2,414百万円(前期比24.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、23,663百万円となりました。これは、現金及び預金が355百万円、有価証券が2,702百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、31,273百万円となりました。これは、長期預金が400百万円増加しましたが、建物及び構築物が384百万円、投資有価証券が3,036百万円それぞれが減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前年連結会計年度末に比べて0.1%減少し、54,937百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて52.5%減少し、1,329百万円となりました。これは、未払法人税等が764百万円、その他に含まれる設備関係支払手形が197百万円、未払金が189百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、4,144百万円となりました。これは、退職給付引当金が54百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.9%減少し、5,473百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、49,463百万円となりました。これは、少数株主持分が174百万円減少しましたが、利益剰余金が1,716百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し8,078百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,069百万円(前連結会計年度比36.0%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,365百万円、減価償却費544百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,395百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,277百万円(前連結会計年度比9.6%減)となりました。

これは、主に定期預金の払戻しによる収入955百万円、有価証券の売却及び償還による収入10,500百万円、投資有価証券の取得による支出10,661百万円、長期預金の預入による支出1,700百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は839百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

これは、主に配当金の支払額722百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	86.1%	86.3%	87.3%	86.9%	90.0%
時価ベースの自己資本比率	118.2%	148.0%	105.2%	119.0%	102.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,909.8倍	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額(その他の支出に含まれております)を使用しております。

③次期の財政状態の見通し

通期の設備投資額は164百万円、減価償却費は506百万円と見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題と位置付けており、今後の開発等の事業展開を勘案したうえで、業績等総合的見地に立脚した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき年、普通配当55円とする予定でございます。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、普通配当55円とする予定でございます。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、これまで、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社で構成されておりましたが、平成22年10月8日に泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する両社株式の全部を譲渡したため同日付で連結の範囲から除外いたしました。このため、当社、持分法適用関連会社2社の構成となり、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業内容としております。

当グループの各事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(不動産賃貸関連)

当セグメントにおいては、栄地区(東京都立川市栄町)では主にビルを、東地区・西地区(東京都立川市泉町及び高松町)では主に土地及び倉庫を賃貸しております。

[主な関係会社]

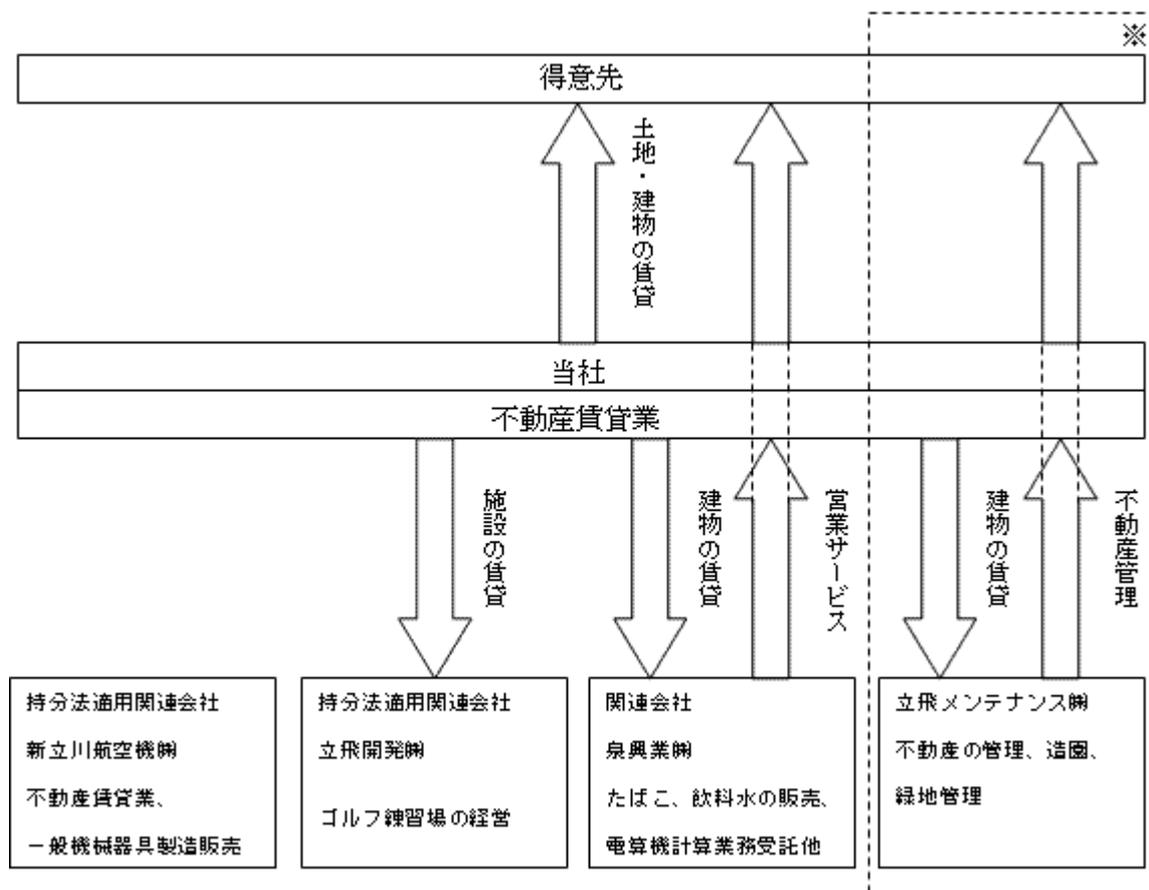
立飛企業株式会社

(その他)

当セグメントにおいては、泉興業株式会社において、電算受託業務、損害保険・生命保険の保険代理店、自動販売機による商品販売を、立飛メンテナンス株式会社において、不動産管理受託業務等を行ってまいりましたが、両社が連結の範囲から除外されたことにより期末現在は行っておりません。

また、他に持分法適用関連会社である新立川航空機株式会社において、不動産賃貸業及び一般機械器具の製造販売を、立飛開発株式会社において、ゴルフ練習場の経営を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次の通りであります。



※立飛メンテナンス株式会社は期末現在関連会社から除外されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、タチヒグループ各社と協働しつつ、不動産賃貸業を基幹事業として資産の有効活用を図り企業価値を高め、株主の皆様をはじめ、地域社会の発展、環境に配慮した街づくりに貢献することにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様方に長期安定した利益還元を経営の重要課題と考えておりますので、売上高、営業利益及び経常利益は、常に前期を上回る数値を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成16年6月に当社所有の一団地約22万坪の市街化区域への編入、準工業地域への指定替えが行われ、平成18年3月に「土地区画整理事業」の整備工事が終了し、社有地利用の新規事業に対する実質的環境がはじめて整いました。その後も百年に一度と言われる不景気の影響から不動産市況の低迷が続き、特に多摩地域のビル・倉庫等の賃貸需要は一段と悪化した状況で推移しております。

かかる状況下ではありましたが、当社としては、需要回復への事前の備えとして、グループ企業である新立川航空機株式会社とも協働のうえ、不動産コンサルティング会社に不動産開発計画案策定についての助言を依頼するなどの方策を進めてまいりました。

さらに、企業価値向上のためかつ客観的な立場から検証を行っていただく外部機関として、グループ企業価値向上委員会を設置し、当社グループの抜本的な資本政策の改善及び今後の不動産開発の積極実施を中心とした事業政策について、検証を行っていただいております。

しかるに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、回復の兆しが見え始めていた当社地域を含む不動産市況も一気に先行き不透明な状況となり、加えて福島第1原子力発電所の事故の影響が当面読み切れないことによりテナント候補各社は一層様子見の姿勢を鮮明にしております。

このような状況から、新規設備投資等につきましては、引き続き準備を進めてまいりますが、いまだ現段階では慎重に対応してまいりたいと考えております。

今後、大手業者への意向確認等を通じて、相応の継続的需要に確たる見通しを得たうえで積極的な投資を行ってまいりたいと考えております。

既存設備につきましては、積極的な営業活動により新規テナントの開拓や、賃貸建物の入居率の改善による稼働率の向上を第一命題とし、併せて賃料水準の改善に取り組むとともに、経費節減など経営の効率化に努めてまいります。

以上、各課題の達成に向け当社役職員一丸となって業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,792	10,148
受取手形及び売掛金	30	7
有価証券	10,699	13,402
商品及び製品	4	—
繰延税金資産	116	61
その他	51	43
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	20,695	23,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,666	22,714
減価償却累計額	△15,231	△15,663
建物及び構築物(純額)	7,435	7,050
機械装置及び運搬具	352	336
減価償却累計額	△326	△311
機械装置及び運搬具(純額)	26	24
土地	546	546
その他	1,294	1,200
減価償却累計額	△1,195	△1,132
その他(純額)	98	67
有形固定資産合計	8,106	7,689
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 22,555	※1 19,519
繰延税金資産	2	18
長期預金	3,600	4,000
保険積立金	21	21
その他	56	46
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	26,213	23,581
固定資産合計	34,322	31,273
資産合計	55,018	54,937

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162	22
未払金	256	67
未払法人税等	1,227	462
未払消費税等	—	37
賞与引当金	52	34
前受金	562	576
その他	537	128
流動負債合計	2,798	1,329
固定負債		
長期末払金	59	59
繰延税金負債	641	658
退職給付引当金	247	192
長期預り保証金	3,255	3,227
その他	9	5
固定負債合計	4,213	4,144
負債合計	7,012	5,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273	1,273
資本剰余金	1,264	1,264
利益剰余金	45,335	47,052
自己株式	△406	△405
株主資本合計	47,466	49,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	278
その他の包括利益累計額合計	365	278
少数株主持分	174	—
純資産合計	48,006	49,463
負債純資産合計	55,018	54,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,418	6,957
売上原価	2,663	2,293
売上総利益	4,754	4,664
販売費及び一般管理費	※1 438	※1 509
営業利益	4,315	4,154
営業外収益		
受取利息	153	96
受取配当金	40	52
持分法による投資利益	—	147
その他	5	6
営業外収益合計	199	302
営業外費用		
持分法による投資損失	315	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	315	0
経常利益	4,200	4,456
特別利益		
関係会社株式売却益	501	—
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	22	—
特別利益合計	524	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 80	※2 39
投資有価証券評価損	160	—
訴訟関連損失	25	50
たな卸資産処分損	—	0
貸倒損失	18	—
特別損失合計	284	90
税金等調整前当期純利益	4,440	4,365
法人税、住民税及び事業税	2,105	1,655
法人税等調整額	△73	91
法人税等合計	2,032	1,746
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,619
少数株主利益	18	9
当期純利益	2,389	2,609

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 △67
持分法適用会社に対する持分相当額	—	※2 △19
その他の包括利益合計	—	△86
包括利益	—	2,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 2,522
少数株主に係る包括利益	—	※1 9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,273	1,273
当期末残高	1,273	1,273
資本剰余金		
前期末残高	769	1,264
当期変動額		
自己株式の処分	518	—
持分変動差額	△23	—
当期変動額合計	494	—
当期末残高	1,264	1,264
利益剰余金		
前期末残高	43,869	45,335
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△722
当期純利益	2,389	2,609
自己株式の処分	23	—
持分変動差額	△304	14
連結除外による変動額	—	△184
当期変動額合計	1,466	1,716
当期末残高	45,335	47,052
自己株式		
前期末残高	△402	△406
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	6
当期変動額合計	△4	1
当期末残高	△406	△405
株主資本合計		
前期末残高	45,509	47,466
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△722
当期純利益	2,389	2,609
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	541	—
持分変動差額	△327	14
連結除外による変動額	—	△184
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	6
当期変動額合計	1,956	1,718
当期末残高	47,466	49,184

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333	△86
当期変動額合計	333	△86
当期末残高	365	278
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	32	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333	△86
当期変動額合計	333	△86
当期末残高	365	278
少数株主持分		
前期末残高	139	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△174
当期変動額合計	34	△174
当期末残高	174	—
純資産合計		
前期末残高	45,682	48,006
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△722
当期純利益	2,389	2,609
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	541	—
持分変動差額	△327	14
連結除外による変動額	—	△184
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	△260
当期変動額合計	2,324	1,457
当期末残高	48,006	49,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,440	4,365
減価償却費	569	544
引当金の増減額(△は減少)	△69	△52
受取利息及び受取配当金	△194	△148
持分法による投資損益(△は益)	315	△147
有形固定資産除却損	80	39
その他の営業外損益(△は益)	△5	△6
たな卸資産処分損	—	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△501	—
訴訟関連損失	25	50
貸倒損失	18	—
投資有価証券評価損益(△は益)	160	—
売上債権の増減額(△は増加)	△32	11
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	90	△177
未払又は未収消費税等の増減額	37	△2
小計	4,935	4,477
利息及び配当金の受取額	266	232
法人税等の支払額	△1,761	△2,395
預り敷金及び保証金の受入による収入	23	19
預り敷金及び保証金の返還による支出	△120	△241
役員退職慰労金の支払額	△39	—
訴訟関連損失の支払額	△25	△50
その他	△46	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232	2,069

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△788	△486
定期預金の払戻による収入	2,704	955
有価証券の売却及び償還による収入	11,600	10,500
有形固定資産の取得による支出	△117	△478
投資有価証券の取得による支出	△13,409	△10,661
関係会社株式の売却による収入	899	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	589
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	2	2
長期預金の預入による支出	△2,300	△1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△642	△722
少数株主への配当金の支払額	△122	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770	△839
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,048	△47
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	8,125
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,125	※1 8,078

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)	平成22年10月8日で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡し、両社を連結の範囲から除外したため、当連結会計年度末連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)	関連会社のうち持分法を適用する会社 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株) 関連会社のうち持分法を適用しない会社 持分法を適用しない関連会社数 1社 会社の名称 泉興業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	平成22年10月8日で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡し、両社を連結の範囲から除外したため、当連結会計年度末連結子会社はありません。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当連結会計年度において、平成22年10月8日付で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡したため、両社を連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>－ 社</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,015百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,939百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 128百万円	役員報酬 104百万円
従業員給料手当 90百万円	従業員給料手当 94百万円
賞与引当金繰入額 26百万円	賞与引当金繰入額 25百万円
退職給付費 2百万円	退職給付費 5百万円
福利厚生費 24百万円	福利厚生費 21百万円
納付金手数料 67百万円	納付金手数料 154百万円
租税公課 47百万円	租税公課 43百万円
減価償却費 9百万円	減価償却費 9百万円
※2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 23百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具器具備品 1百万円	工具器具備品 2百万円
建物及び構築物撤去費 77百万円	建物及び構築物撤去費 13百万円
計 80百万円	計 39百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,723百万円
少数株主に係る包括利益	18 〃
計	2,741百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	308百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	25 〃
計	333百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705	—	—	14,004,705

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,325,065	1,077	14,308	2,311,834

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,077株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14,308株は、関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	765	55	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	834	60	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705	—	—	14,004,705

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,311,834	926	88,166	2,224,594

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加926株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少88,166株は、関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	834	60	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	765	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,792百万円	現金及び預金勘定 10,148百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△1,667百万円</u>	預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△2,070百万円</u>
現金及び現金同等物 8,125百万円	現金及び現金同等物 8,078百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

長期預金は、元金を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として国庫債券であります。その他上場株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが支払手形は4カ月以内、買掛金は翌月末の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,792	9,792	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	24,107	24,151	44
② その他有価証券	2,132	2,132	—
(3) 長期預金	3,600	3,579	△20
(4) 長期預り保証金	3,255	2,775	△479

(注) 1 (1) 現金及び預金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 長期預金

元金を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,792	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	10,699	13,407	—	—
長期預金	—	3,600	—	—
合計	20,492	17,007	—	—

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

長期預金は、元金を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として国庫債券であります。その他上場株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが支払手形は4か月以内、買掛金は翌月末の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,148	10,148	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	23,800	23,808	7
② その他有価証券	2,181	2,181	—
(3) 長期預金	4,000	3,976	△23
(4) 長期預り保証金	3,227	2,795	△431

(注) 1 (1) 現金及び預金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 長期預金

元金を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,148	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	13,402	10,397	—	—
長期預金	—	4,000	—	—
合計	23,551	14,397	—	—

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	21,504	21,549	44
小計	21,504	21,549	44
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	2,602	2,601	△0
小計	2,602	2,601	△0
合計	24,107	24,151	44

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,288	662	626
小計	1,288	662	626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	844	950	△106
小計	844	950	△106
合計	2,132	1,613	519

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について160百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、個別銘柄の連結会計年度末時価が帳簿価額の30%以上下落した場合は、回復する
見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	10,699	13,407	—	—
小計	10,699	13,407	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	10,699	13,407	—	—

Ⅱ 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	20,200	20,209	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,600	3,598	△1
合計	23,800	23,808	7

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	935	427	507
債券	—	—	—
小計	935	427	507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,245	1,347	△102
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,245	1,347	△102
合計	2,181	1,775	405

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用しております。</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△389百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△247百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△247百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△389百万円	② 年金資産	141百万円	③ 未積立退職給付債務	△247百万円	④ 退職給付引当金	△247百万円	① 勤務費用	15百万円	② 退職給付費用	15百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△329百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△192百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△192百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△329百万円	② 年金資産	136百万円	③ 未積立退職給付債務	△192百万円	④ 退職給付引当金	△192百万円	① 勤務費用	34百万円	② 退職給付費用	34百万円
① 退職給付債務	△389百万円																								
② 年金資産	141百万円																								
③ 未積立退職給付債務	△247百万円																								
④ 退職給付引当金	△247百万円																								
① 勤務費用	15百万円																								
② 退職給付費用	15百万円																								
① 退職給付債務	△329百万円																								
② 年金資産	136百万円																								
③ 未積立退職給付債務	△192百万円																								
④ 退職給付引当金	△192百万円																								
① 勤務費用	34百万円																								
② 退職給付費用	34百万円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金否認額</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△211 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△632 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△844 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">521 百万円</td></tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">116 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△641 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入額	21 百万円	未払事業税否認額	92 百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	100 百万円	役員退職慰労金否認額	24 百万円	その他	83 百万円	繰延税金資産小計	322 百万円	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	322 百万円	其他有価証券評価差額金	△211 百万円	関係会社の留保利益	△632 百万円	繰延税金負債合計	△844 百万円	繰延税金負債の純額	521 百万円	流動資産	繰延税金資産	116 百万円	固定資産	繰延税金資産	2 百万円	固定負債	繰延税金負債	△641 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金否認額</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△165 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△658 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△823 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">578 百万円</td></tr> </table> <p>平成23年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△658 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.68%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に不算入</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金の損金に不算入</td><td style="text-align: right;">△6.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.71%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	14 百万円	未払事業税否認額	45 百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	78 百万円	役員退職慰労金否認額	24 百万円	その他	82 百万円	繰延税金資産小計	245 百万円	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	245 百万円	其他有価証券評価差額金	△165 百万円	関係会社の留保利益	△658 百万円	繰延税金負債合計	△823 百万円	繰延税金負債の純額	578 百万円	流動資産	繰延税金資産	61 百万円	固定資産	繰延税金資産	18 百万円	固定負債	繰延税金負債	△658 百万円	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に不算入	0.20%	受取配当金の損金に不算入	△6.22%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.71%
賞与引当金損金不算入額	21 百万円																																																																														
未払事業税否認額	92 百万円																																																																														
退職給付引当金損金 算入限度超過額	100 百万円																																																																														
役員退職慰労金否認額	24 百万円																																																																														
その他	83 百万円																																																																														
繰延税金資産小計	322 百万円																																																																														
評価性引当額	—																																																																														
繰延税金資産合計	322 百万円																																																																														
其他有価証券評価差額金	△211 百万円																																																																														
関係会社の留保利益	△632 百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△844 百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	521 百万円																																																																														
流動資産	繰延税金資産	116 百万円																																																																													
固定資産	繰延税金資産	2 百万円																																																																													
固定負債	繰延税金負債	△641 百万円																																																																													
賞与引当金損金不算入額	14 百万円																																																																														
未払事業税否認額	45 百万円																																																																														
退職給付引当金損金 算入限度超過額	78 百万円																																																																														
役員退職慰労金否認額	24 百万円																																																																														
その他	82 百万円																																																																														
繰延税金資産小計	245 百万円																																																																														
評価性引当額	—																																																																														
繰延税金資産合計	245 百万円																																																																														
其他有価証券評価差額金	△165 百万円																																																																														
関係会社の留保利益	△658 百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△823 百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	578 百万円																																																																														
流動資産	繰延税金資産	61 百万円																																																																													
固定資産	繰延税金資産	18 百万円																																																																													
固定負債	繰延税金負債	△658 百万円																																																																													
法定実効税率	40.68%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に不算入	0.20%																																																																														
受取配当金の損金に不算入	△6.22%																																																																														
その他	0.05%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.71%																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、賃貸事業に使用する倉庫及び事務所等を所有し、撤去等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、現時点で将来撤去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

I. 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、東京都立川市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸等用の事務所用建物、倉庫及び土地を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,653百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

なお、当該不動産については、当社及び連結子会社が使用している部分があるため、全体を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
	8,055	△145	7,910	70,535

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物・構築物の資本的支出の増加(364百万円)であり、主な減少額は減価償却費(509百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産評価専門業者により不動産鑑定評価基準に準じて評価された金額であります(なお、当該時価の算定にあたり、土壌汚染及びアスベスト等にかかる影響は価格形成要因から除外されております。また、将来において発生が見込まれる建物の解体撤去費用等についても考慮外とされております)。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

II. 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、東京都立川市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸等用の事務所用建物、倉庫及び土地を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,606百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

なお、当該不動産については、当社が使用している部分があるため、全体を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
	7,910	△380	7,529	69,698

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物・構築物の資本的支出の増加(140百万円)であり、主な減少額は減価償却費(495百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、前連結会計年度末に不動産評価専門業者により不動産鑑定基準に準じて算出された資料をもとに、当社で積算価額、比準価額、収益価額から時点修正により算出した金額であります。(なお、当該時価の算定にあたり、土壌汚染及びアスベスト等にかかる影響は価格形成要因から除外されております。また、将来において発生が見込まれる建物の解体撤去費用等についても考慮外とされております)。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,092	325	7,418	—	7,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	221	238	(238)	—
計	7,109	547	7,656	(238)	7,418
営業費用	2,902	438	3,341	(238)	3,102
営業利益	4,206	108	4,315	0	4,315
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,170	467	10,638	44,379	55,018
減価償却費	567	1	569	—	569
資本的支出	389	—	389	—	389

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
(2) その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,420百万円であります。
その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の連結子会社は、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しており、主に「不動産賃貸関連事業」を営んでおります。

したがって、当社グループは「不動産関連事業」を報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)	合計 (百万円)
	不動産賃貸 関連事業 (百万円)		
売上高			
外部顧客への売上高	7,092	325	7,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	221	238
計	7,109	547	7,656
セグメント利益	4,206	108	4,315
セグメント資産	10,170	467	10,638
セグメント負債	—	—	—
その他の項目			
減価償却費	567	1	569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	389	—	389

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動販売機による商品販売、電算機計算業務受託、損保・生命の保険代理店、不動産管理受託業務等を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)	合計 (百万円)
	不動産賃貸 関連事業 (百万円)		
売上高			
外部顧客への売上高	6,784	173	6,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	110	118
計	6,792	283	7,075
セグメント利益	4,096	57	4,154
セグメント資産	10,303	—	10,303
セグメント負債	—	—	—
その他の項目			
減価償却費	544	0	544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160	—	160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動販売機による商品販売、電算機計算業務受託、損保・生命の保険代理店、不動産管理受託業務等を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,109	6,792
「その他」の区分の売上高	547	283
セグメント間取引消去	△238	△118
連結財務諸表の売上高	7,418	6,957

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,206	4,096
「その他」の区分の利益	108	57
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の営業利益	4,315	4,154

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,170	10,303
「その他」の区分の資産	467	—
全社資産(注)	39,252	39,269
その他の調整額	5,127	5,368
連結財務諸表の資産合計	55,018	54,941

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券・投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	567	544	1	0	—	—	567	544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	389	160	—	—	—	—	389	160

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宗教法人 真澄寺	2,324百万円	不動産賃貸関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新立川航空機株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	10,388
固定資産合計	9,021
流動負債合計	1,857
固定負債合計	1,421
純資産合計	16,130
売上高	2,513
税引前当期純利益	2,090
当期純利益	834

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新立川航空機株式会社であります。その要約財務情報は同社の決算発表前であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,090円72銭	4,198円91銭
1株当たり当期純利益	204円60銭	222円41銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,389百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,389百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,680,060株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,609百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,609百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,732,896株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,274	10,148
売掛金	9	7
有価証券	10,399	13,402
商品及び製品	0	—
前払費用	2	2
繰延税金資産	108	61
未収収益	24	14
未収入金	23	14
その他	10	12
流動資産合計	19,852	23,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,197	20,228
減価償却累計額	△13,442	△13,787
建物(純額)	6,755	6,440
構築物	2,466	2,485
減価償却累計額	△1,787	△1,876
構築物(純額)	679	609
機械及び装置	278	276
減価償却累計額	△261	△256
機械及び装置(純額)	17	19
車両運搬具	59	59
減価償却累計額	△52	△54
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	1,271	1,187
減価償却累計額	△1,186	△1,128
工具、器具及び備品(純額)	84	58
土地	546	546
リース資産	9	12
減価償却累計額	△1	△4
リース資産(純額)	7	8
有形固定資産合計	8,097	7,689
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	2	2

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,540	12,579
関係会社株式	1,609	1,571
長期貸付金	17	14
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	—	18
長期預金	3,600	4,000
保険積立金	21	21
その他	37	31
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	20,803	18,213
固定資産合計	28,903	25,904
資産合計	48,756	49,568
負債の部		
流動負債		
支払手形	127	22
リース債務	1	2
未払金	253	67
未払費用	5	5
未払法人税等	1,197	462
未払消費税等	36	37
前受金	563	576
預り金	237	65
賞与引当金	40	34
設備関係支払手形	238	41
その他	—	13
流動負債合計	2,703	1,329
固定負債		
リース債務	5	5
長期未払金	59	59
繰延税金負債	8	—
退職給付引当金	240	192
長期預り保証金	3,268	3,227
固定負債合計	3,583	3,485
負債合計	6,286	4,815

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273	1,273
資本剰余金		
資本準備金	163	163
資本剰余金合計	163	163
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	36,600	38,600
繰越利益剰余金	4,218	4,573
利益剰余金合計	40,977	43,332
自己株式	△251	△256
株主資本合計	42,162	44,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	240
評価・換算差額等合計	308	240
純資産合計	42,470	44,753
負債純資産合計	48,756	49,568

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入		
不動産賃貸収入	7,109	6,792
その他の事業収入	13	0
営業収入合計	7,122	6,792
営業費用		
不動産賃貸費用	2,455	2,185
その他の事業費用	12	0
営業費用合計	2,467	2,185
売上総利益	4,654	4,606
販売費及び一般管理費	447	510
営業利益	4,207	4,096
営業外収益		
受取利息	28	22
有価証券利息	123	72
受取配当金	94	119
雑収入	4	7
営業外収益合計	250	221
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,458	4,316
特別利益		
関係会社株式売却益	792	658
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	22	—
特別利益合計	815	658
特別損失		
固定資産除却損	80	39
投資有価証券評価損	160	—
訴訟関連損失	25	50
貸倒損失	18	—
たな卸資産処分損	—	0
特別損失合計	284	90
税引前当期純利益	4,989	4,885
法人税、住民税及び事業税	2,062	1,629
法人税等調整額	△43	65
法人税等合計	2,019	1,695
当期純利益	2,970	3,189

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,273	1,273
当期末残高	1,273	1,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163	163
当期末残高	163	163
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159	159
当期末残高	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	34,700	36,600
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	2,000
当期変動額合計	1,900	2,000
当期末残高	36,600	38,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,913	4,218
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△834
別途積立金の積立	△1,900	△2,000
当期純利益	2,970	3,189
当期変動額合計	304	355
当期末残高	4,218	4,573
利益剰余金合計		
前期末残高	38,772	40,977
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△834
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,970	3,189
当期変動額合計	2,204	2,355
当期末残高	40,977	43,332

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△246	△251
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	△251	△256
株主資本合計		
前期末残高	39,962	42,162
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△834
当期純利益	2,970	3,189
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	2,199	2,350
当期末残高	42,162	44,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	△67
当期変動額合計	308	△67
当期末残高	308	240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	△67
当期変動額合計	308	△67
当期末残高	308	240
純資産合計		
前期末残高	39,962	42,470
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△834
当期純利益	2,970	3,189
自己株式の取得	△5	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	△67
当期変動額合計	2,507	2,283
当期末残高	42,470	44,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 訴訟

平成21年6月29日開催の当社第113回定時株主総会における取締役5名の選任決議に関し、株主であるロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド及びエフィッシモキャピタルマネージメントピーティーイーエルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において本決議の取消しを求めて訴訟を提起しておりました。

これに対し、当社は、本決議は適法且つ適正に行われたものであることを主張しておりましたところ、平成23年3月10日付で原告株主から訴えの取下書が提出され、同月17日に当社側が同意したことにより、本訴訟は終了し、本決議は適法且つ有効に確定しました。

また、本訴訟の終了に伴い、同日付で株式会社東京証券取引所にて「当社第113回定時株主総会決議取消訴訟について訴えの取下げによる訴訟の終了のお知らせ」をリリースいたしました。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	林 勲	(現 当社常勤監査役)
取締役	飯田 和男	(現 当社理事不動産部部長待遇)
取締役	美馬 慎一郎	(現 当社総務部長兼経理部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 花房 宏

3. 新任監査役候補

常勤監査役	塚本 利夫	(現 当社理事総務部部長待遇)
監査役	小林 豊	(現 公認会計士)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 林 勲 (当社取締役就任予定)

(注)新任監査役候補者 小林 豊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。